

2 平成23年度税制改正による事項別増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	初年度			平年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	7	10	17	199	298	497
(1) 成年扶養控除の見直し				131	196	327
(2) 退職所得10%税額控除の廃止	7	10	17	69	103	172
(3) 寄附金税額控除の適用下限額の引下げ				△ 1	△ 1	△ 2
2 不動産取得税	15		15	16		16
(1) サービス付き高齢者向け住宅に係る特例の創設	△ 4		△ 4	△ 4		△ 4
(2) 都市再生促進税制の拡充	△ 6		△ 6	△ 6		△ 6
(3) 産活法に係る特例の見直し	1		1	1		1
(4) SPC・Jリートに係る特例の見直し	6		6	6		6
(5) (独)住宅金融支援機構等の貸付けに係る特例の廃止	16		16	16		16
(6) その他	2		2	3		3
3 自動車取得税	△ 3		△ 3	△ 3		△ 3
過疎バスの取得に係る非課税措置の見直し	△ 3		△ 3	△ 3		△ 3
4 固定資産税		△ 2	△ 2		1	1
(1) 排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る特例の創設		0	0	△	2	△ 2
(2) 国際コンテナ戦略港湾等の港湾経営会社が取得した荷さばき施設等に係る特例の創設		0	0	△	3	△ 3
(3) 地域公共交通確保等へ向けた関連税制の拡充(離島船舶、離島航空機、安全性向上設備)	△	2	△ 2	△	2	△ 2
(4) 高齢者向け優良賃貸住宅に係る減額措置の見直し		0	0	△	6	△ 6
(5) 市街地再開発事業に伴い従前の権利者が取得する家屋に係る減額措置の見直し		0	0		1	1
(6) 鉄軌道事業者が取得する新造車両に係る特例の見直し		0	0		10	10
(7) 地上放送デジタル化のための設備に係る特例の見直し		0	0		1	1
(8) その他		0	0		2	2
5 地方たばこ税				△ 991	991	0
税率の見直し				△ 991	991	0
合計	19	8	27	△ 779	1,290	511
国税の税制改正に伴うもの	79	△ 110	△ 31	581	△ 764	△ 183
個人住民税	2	2	4	151	227	378
(1) 給与所得控除の見直し				122	183	305
(2) 退職所得課税の見直し	2	2	4	16	23	39
(3) その他				14	20	34
法人住民税	△ 46	△ 112	△ 158	△ 403	△ 991	△ 1,394
(1) 法人税の基本税率の引下げ	△ 80	△ 198	△ 278	△ 607	△ 1,492	△ 2,099
(2) その他	35	86	121	204	501	705
法人事業税	123		123	817		817
地方消費税	0		0	16		16
再計	98	△ 102	△ 4	△ 198	526	328

地方譲与税

地方法人特別譲与税	115			115	849	849
再々計 (地方法人特別譲与税を含む合計)	213	△ 102	111	651	526	1,177

(注) 表中における計数は、1億円未満を四捨五入している。